



平成18年7月期 中間決算短信(連結)

平成18年3月23日

上場会社名 株式会社 S F C G
 コード番号 8597

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sfcg-ir.com/jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大島 健 伸
 問合せ先責任者 役職名 取締役兼専務執行役員 氏名 菊池 渡 TEL 03(3270)4177

中間決算取締役会開催日 平成18年3月23日

親会社等の名称 株式会社ケン・エンタープライズ 親会社等における当社の議決権所有比率 52.9%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年1月中間期の連結業績(平成17年8月1日～平成18年1月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 本決算短信中の金額は単位未満を切捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年1月中間期	48,555	(17.0)	13,128	(34.9)	12,944	(33.8)
17年1月中間期	41,495	(7.3)	9,729	(28.7)	9,676	(26.8)
17年7月期	85,965	(10.6)	20,441	(28.3)	20,263	(27.3)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年1月中間期	6,940	(34.5)	607	73	571	95
17年1月中間期	5,160	(38.0)	456	32	428	98
17年7月期	12,595	(51.4)	1,115	20	1,048	85

(注) 持分法投資損益 18年1月中間期 6百万円 17年1月中間期 29百万円 17年7月期 67百万円
 期中平均株式数(連結) 18年1月中間期 11,420,997株 17年1月中間期 11,309,738株 17年7月期 11,294,474株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年1月中間期	511,507	255,833	50.0	20,892	32
17年1月中間期	464,804	236,642	50.9	20,976	81
17年7月期	484,658	244,670	50.5	21,728	33

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年1月中間期 12,245,347株 17年1月中間期 11,281,135株 17年7月期 11,260,413株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年1月中間期	44,511	1,357	24,108	23,502
17年1月中間期	28,422	3,664	24,939	51,341
17年7月期	43,970	3,058	33,719	45,179

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) - 社

2. 18年7月期の連結業績予想(平成17年8月1日～平成18年7月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	95,000	24,500	13,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)1,102円46銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

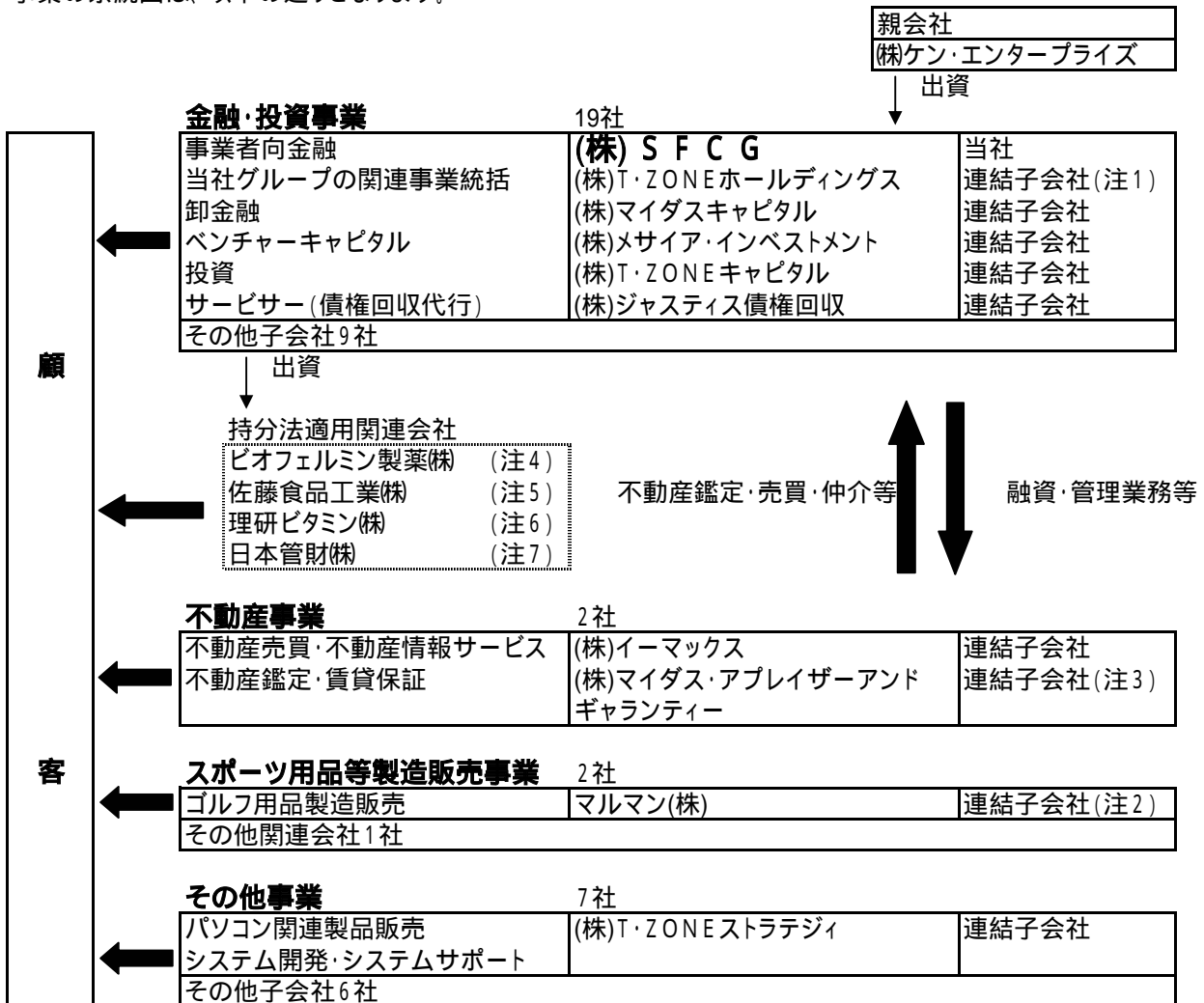
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株)SFCG、親会社(株)ケン・エンタープライズ、子会社24社、関連会社5社で構成されており、金融・投資事業、不動産事業、スポーツ用品等製造販売事業、パソコン関連製品販売、システム開発・システムサポート等を主たる事業としております。

当社は事業者向金融業を主たる事業としており、中小零細企業に融資、商業手形割引を行っております。

(株)T・ZONEホールディングスは、ジャスダック上場企業であり、当社グループの関連事業全般を統括しております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に関わる位置づけは次の通りであります。

- (1)金融・投資事業.....事業者向金融業、卸金融業、投資、ベンチャーキャピタル、サービサー他
(株)SFCG、(株)T・ZONEホールディングス、(株)マイダスキャピタル、(株)メサイア・インベストメント、(株)T・ZONEキャピタル、(株)ジャスティス債権回収、その他13社
- (2)不動産事業.....不動産売買・仲介・管理業、不動産に関する情報提供、不動産鑑定業他
(株)イーマックス、(株)マイダス・アプレイザーアンドギャランティー
- (3)スポーツ用品等製造販売事業.....ゴルフ用品製造販売他
マルマン(株)、その他1社
- (4)その他事業.....パソコン部品販売、システム開発、システムサポート他
(株)T・ZONEストラテジイ、その他6社

事業の系統図は、以下の通りとなります。



- (注) 1. (株)T・ZONEホールディングスは、ジャスダック証券取引所に上場しております。
 2. マルマン(株)は、大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場しております。
 3. 日本アプレイザー(株)は、平成17年8月1日付で(株)マイダス・アプレイザーアンドギャランティーに社名変更しております。
 4. ピオフェルミン製薬(株)は、大阪証券取引所第一部に上場しております。
 5. 佐藤食品工業(株)は、ジャスダック証券取引所に上場しております。
 6. 理研ビタミン(株)は、東京証券取引所第二部に上場しております。
 7. 日本管財(株)は、東京証券取引所第一部に上場しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、昭和53年12月の創業以来一貫して、中小零細企業の資金需要にお応えすべく企業努力を重ね、中小企業の再生産プロセスに資金面から寄与することを企業理念としてまいりました。又、与信管理につきましては、小口貸出、短期貸出、エンドユーザーへのリテール貸出の3点を基本方針として取り組んでまいりました。さらには、このような企業理念と経営方針を実現すべく独自の研修システムを開発し、人材の育成に注力してまいりました。

今後とも、中小企業向け与信ノウハウを更に高め、顧客第一主義の方針に基づき、革新と改善を推進し、中小零細企業の資金需要にお応えできるよう安定的な経営基盤の堅持及び業容の拡充に努めてまいります。

2. 利益配分における基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重視しており、業績の動向、将来の事業展開に備える為の内部留保、経営体質の強化を総合的に勘案して安定配当を行うことを方針としております。

当社は中間配当制度がありますが、従来より年間での一括支払いを基準としており、当中間期においても中間配当の実施はいたしません。期末の配当金につきましては、1株当たり100円を最低の基準と考えており、同額を予定しております。

なお、内部留保金は、経営体質の充実強化と事業への再投資により企業価値を高めるべく、経営全般にわたり一層の努力を傾注して、さらに皆様のご期待に応えてまいる所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社の投資単位につきましては、1単元10株となっております。すでに投資家の皆様が投資しやすい状況になっているものと判断しております。

4. 中長期的な経営戦略

当社は、中期計画として単体決算の過去最高業績を超える経常利益420億円及び連結経常利益500億円の達成を目指しており、改めて2005年7月期からの中期計画を遂行中であります。

このために、当社は、良質な債権を維持した融資残高の拡大を行うべく、社員の採用拡大と教育の充実を行うと同時に、安定的な資金調達基盤の拡充を図ってまいります。また、連結子会社との事業と人材の融合をさらにすすめ、グループ全体の総合力の向上により目標の達成を目指してまいります。

5. 対処すべき課題

平成15年8月に公布された「貸金業の規制等に関する法律及び出資の受け入れ、預かり金及び金利等の取締りに関する法律の一部を改正する法律」の附則第12条第2項で、上限金利については、改正貸金業規制法・出資法の施行後3年を目処として、必要な見直しを行うとされております。

当社は、さらなる融資残高の増加による収益の拡大や、社員の採用拡大により、いかなる上限金利にも対応し、中期計画の達成可能な体制を目指してまいります。又、上限金利の見直しと同時期に「出資の受け入れ、預かり金及び金利等の取締りに関する法律」「利息制限法」「貸金業の規制等に関する法律」等の貸金業に関連する法律の見直しが予想されますが、当社はこれを遵守し、的確に対処し得る組織体制としてまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業経営の透明性及びコンプライアンス(法令遵守)の徹底と推進をコーポレート・ガバナンスの基本と捉え、当社従業員一同が法令・定款等の徹底遵守を図り、株主、投資家、取引先、顧客、従業員等の多くの利害関係者の皆様に信頼される企業組織体として積極的に活動を実施してまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、委員会等設置会社制度を選択せず監査役制度を採用しております。監査役4名は、全員社外監査役であり、取締役会、他の重要な会議に出席し取締役の職務遂行を監視できる体制となっております。

当社は、取締役会において、対処すべき経営課題・ビジネスチャンスとそれに対応する経営戦略等の重要事項について、迅速に経営判断できる体制をとっております。また、取締役会とは別に毎週1回以上取締役、部課長参加の定期会議を開催し、業務執行の具体的計画とその進捗のチェック等を行い、コーポレート・ガバナンスに対する幹部社員の自己責任認識の徹底を図っております。

7. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
(株)ケン・エンタープライズ	親会社	52.9	非上場

(2) 親会社等の企業グループ内における上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

(株)ケン・エンタープライズは、当社の代表取締役大島健伸が設立した投資会社であり、従来より当社の筆頭株主でありましたが、当社と(株)メサイア・インベストメントとの株式交換により平成18年1月1日付で当社の親会社に該当することとなりました。

同社は、投資目的で当社、(株)T・ZONEホールディングス及び(株)T・ZONEキャピタルに出資しておりますが、当社及び当社グループ各社との事業関係はなく、当社グループの独立性は保たれております。

人的関係としては、当社代表取締役大島健伸及び(株)T・ZONEホールディングス代表取締役吉田直樹が同社の取締役を兼任しております。

(3) 親会社等との取引に関する事項

該当はありません。

経営成績

1. 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油・原材料価格が高騰するなかにおいても、企業収益は高水準で維持し、設備投資の増加や個人消費の底堅い推移がみられ、景気は回復基調となりました。

このような状況において、当社グループでは、各セグメントの営業力向上に注力し、基本に忠実な地道な営業活動を行ってまいりました。不動産事業については賃貸保証事業を本格稼働させ、セグメント内の事業強化を行いました。

この結果、当中間連結会計期間における営業収益は、485億5千5百万円(前年同期比17.0%増)、経常利益は、129億4千4百万円(前年同期比33.8%増)、中間純利益につきましては69億4千万円(前年同期比34.5%増)と増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

金融・投資事業につきましては、与信管理の徹底を継続し、融資残高の増加によるリスク低減に努めてまいりました。当社につきましては、上半期で32店舗(含む周南コールセンター)の新規出店を行い営業面を質・量ともに強化いたしました。そのため12月の業務停止が業績に与える影響は限定的なものに止まりました。投資業務については、(株)T・ZONEキャピタル及びT・ZONE VIファンド投資事業組合を通じた長期投資を継続いたしました。この結果、融資残高は、商業手形割引354億8千万円(前年同期比21.0%減)、営業貸付金4,001億1千7百万円(前年同期比19.9%増)、合計では4,355億9千8百万円(前年同期比15.0%増)となり、営業投資有価証券残高については、458億2千万円となりました。営業収益につきましては341億2百万円(前年同期比11.8%増)、営業利益は116億4千6百万円(前年同期比33.8%増)となりました。

不動産事業につきましては、(株)イーマックスが全国地域で中古住宅販売を中心とする営業活動を積極的に行いました。また、不動産関連事業への積極的な事業展開の一環として、(株)マイダス・アプレイザーアンドギャランティーが今期より賃貸保証事業を本格稼働させました。さらに、(株)イーマックスと同業種であった(株)アドバンテージを売却することにより、グループ資源を効率的に配分する体制といたしました。この結果、売上高は77億9千5百万円(対前期比45.4%増)営業利益は11億2千9百万円(前年同期比64.4%増)と増益となりました。

スポーツ用品等製造販売事業は、マルマン(株)において積極的な営業活動の展開により堅調に推移いたしました。この結果、売上高は48億4千4百万円(前年同期比28.6%増)、営業利益は5億3千8百万円(前年同期比12.0%増)となりました。

その他の事業につきましては、パソコン関連製品販売の(株)T・ZONE戦略が、前期に引続いてサポート体制の充実を図ってまいりました。この結果、売上高は18億1千3百万円(前年同期比2.3%減)にとどまりましたが、営業利益は2億9千6百万円(前年同期比88.5%増)と増益となりました。

2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、順調に景気回復に向けて推移するものと思われませんが、耐震構造偽装問題の発覚、一部企業による粉飾決算等、信頼性を著しく揺るがす事件が多発したため、各事業を取り巻く環境は依然楽観を許さない状況が続くものと予想されます。

通期の連結業績予想につきましては、営業収益950億円、経常利益245億円、当期純利益135億円を見込んでおります。

3. 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、216億7千6百万円減少し、235億2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は445億1千1百万円(前中間連結会計期間は284億2千2百万円の減少)となりました。これは、主に営業貸付金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は13億5千7百万円(前中間連結会計期間は36億6千4百万円の減少)となりました。これは、主に投資有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は241億8百万円(前中間連結会計期間は249億3千9百万円の増加)となりました。これは、主に長期借入によるものであります。

中間連結財務諸表
中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年1月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年1月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年7月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	(444,984)	95.7	(493,821)	96.5	(466,970)	96.4
1. 現金及び預金	51,423		23,746		45,312	
2. 商業手形	44,909		35,480		35,658	
3. 受取手形及び売掛金	2,394		3,100		2,998	
4. 営業貸付金	333,744		400,117		360,470	
5. 営業投資有価証券	15,808		45,820		33,318	
6. 有価証券	1		1		1	
7. たな卸資産	10,591		9,238		9,954	
8. 繰延税金資産	3,233		3,286		2,954	
9. 預け金	18,657		9,215		11,298	
10. その他	4,027		4,216		4,654	
貸倒引当金	39,807		40,403		39,649	
固定資産	(19,820)	4.3	(17,685)	3.5	(17,687)	3.6
1. 有形固定資産	(2,408)	0.5	(2,302)	0.5	(2,249)	0.4
2. 無形固定資産	(2,163)	0.5	(1,859)	0.4	(1,981)	0.4
3. 投資その他の資産	(15,248)	3.3	(13,524)	2.6	(13,455)	2.8
(1) 投資有価証券	5,079		5,441		5,078	
(2) その他	10,481		8,763		8,821	
貸倒引当金	312		681		443	
資産合計	464,804	100.0	511,507	100.0	484,658	100.0
(負債の部)						
流動負債	(32,974)	7.1	(69,409)	13.5	(46,276)	9.5
1. 支払手形及び買掛金	2,090		2,176		2,256	
2. 短期借入金	20,524		53,087		30,821	
3. 未払法人税等	5,012		6,075		5,874	
4. 繰延税金負債	1,136		3,350		2,397	
5. 賞与引当金	0		-		5	
6. 保証履行引当金	-		8		-	
7. その他	4,209		4,710		4,921	
固定負債	(187,585)	40.4	(178,920)	35.0	(182,618)	37.7
1. 社債	20,000		20,000		20,000	
2. 長期借入金	166,189		157,875		161,233	
3. 退職給付引当金	68		44		55	
4. 製品保証引当金	32		22		34	
5. 連結調整勘定	-		113		156	
6. その他	1,295		864		1,139	
負債合計	220,559	47.5	248,329	48.5	228,895	47.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	7,602	1.6	7,343	1.4	11,092	2.3
(資本の部)						
資本金	79,149	17.0	79,149	15.5	79,149	16.3
資本剰余金	79,047	17.0	84,338	16.5	79,047	16.3
利益剰余金	78,901	17.0	88,617	17.3	86,465	17.9
その他有価証券評価差額金	1,287	0.3	3,683	0.7	2,281	0.5
為替換算調整勘定	-	-	47	0.0	-	-
自己株式	1,742	0.4	2	0.0	2,273	0.5
資本合計	236,642	50.9	255,833	50.0	244,670	50.5
負債、少数株主持分及び資本合計	464,804	100.0	511,507	100.0	484,658	100.0

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	(自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)		(自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)		(自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営業収益	(41,495)	100.0	(48,555)	100.0	(85,965)	100.0
1. 受取割引料	2,404		1,827		4,441	
2. 貸付金利息	27,259		31,489		55,766	
3. 受取手数料	766		707		1,515	
4. 売上高	11,015		14,459		24,086	
5. その他の営業収益	49		71		155	
営業費用	(11,040)	26.6	(13,940)	28.7	(24,002)	27.9
1. 借入金利息	1,936		2,082		3,989	
2. 売上原価	8,298		10,917		18,242	
3. その他の営業費用	806		940		1,769	
営業総利益	30,454	73.4	34,615	71.3	61,963	72.1
販売費及び一般管理費	20,725	50.0	21,486	44.3	41,521	48.3
営業利益	9,729	23.4	13,128	27.0	20,441	23.8
営業外収益	(156)	0.4	(134)	0.3	(314)	0.4
1. 受取利息	39		9		96	
2. 受取配当金	0		10		55	
3. 受取家賃	16		17		34	
4. 為替差益	22		-		-	
5. 連結調整勘定償却額	-		33		-	
6. その他の営業外収益	77		62		128	
営業外費用	(209)	0.5	(319)	0.6	(492)	0.6
1. 支払利息	86		158		184	
2. 新株発行費	84		39		74	
3. その他の営業外費用	38		122		233	
経常利益	9,676	23.3	12,944	26.7	20,263	23.6
特別利益	(144)	0.4	(435)	0.9	(3,419)	4.0
1. 投資有価証券売却益	-		61		-	
2. 関係会社株式売却益	-		43		3,058	
3. 前期損益修正益	123		119		298	
4. 固定資産売却益	0		163		2	
5. 匿名組合投資利益	20		47		59	
特別損失	(36)	0.1	(72)	0.2	(521)	0.6
1. 固定資産処分損	36		10		134	
2. 債権流動化プログラム 変更に伴う解約損	-		62		-	
3. 貸倒損失	-		-		386	
税金等調整前中間(当期)純利益	9,784	23.6	13,307	27.4	23,161	27.0
法人税、住民税及び事業税	4,442	10.7	5,859	12.1	8,446	9.8
法人税等調整額	78	0.2	313	0.7	130	0.2
少数株主利益	258	0.7	820	1.7	1,988	2.3
中間(当期)純利益	5,160	12.4	6,940	14.3	12,595	14.7

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		79,047		79,047		79,047
資本剰余金増加高						
1. 株式交換による資本 剰余金の増加高	-	-	5,291	5,291	-	-
資本剰余金減少高		-		-		-
資本剰余金中間期末(期末)残高		79,047		84,338		79,047
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		76,773		86,465		76,773
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	5,160		6,940		12,595	
2. 新規連結子会社の増加に 伴う利益剰余金の増加高	-	5,160	12	6,953	-	12,595
利益剰余金減少高						
1. 配当金	2,264		2,252		2,264	
2. 自己株式消却額	-		2,271		-	
3. 新規連結子会社の増加に 伴う利益剰余金の減少高	38		-		38	
4. 連結子会社の持分変動に 伴う利益剰余金の減少高	729		274		600	
5. 持分法適用会社の 利益剰余金減少高	-	3,032	4	4,801	-	2,903
利益剰余金中間期末(期末)残高		78,901		88,617		86,465

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		前連結会計年度の要約
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	連結キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	(自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	(自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
	金 額	金 額	金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	9,784	13,307	23,161
減価償却費	431	753	851
連結調整勘定償却額	5	33	11
貸倒引当金の増加額	882	1,035	856
退職給付引当金の減少額	6	10	19
受取利息及び受取配当金	39	20	151
投資有価証券売却益	-	61	-
関係会社株式売却益	-	43	3,058
固定資産処分損益	35	153	132
債権流動化プログラム変更に伴う 解約損	-	62	-
商業手形の減少額	2,266	177	11,513
営業貸付金の増加額	28,095	39,891	54,836
営業投資有価証券の増加額	1,978	9,354	12,432
たな卸資産の増減額	552	796	115
預け金の増加額	8,904	4,612	4,930
その他	879	902	1,013
小 計	25,302	38,739	37,774
利息及び配当金の受取額	40	20	153
利息の支払額	86	172	174
法人税等の支払額	3,073	5,620	6,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,422	44,511	43,970
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	9	186	60
定期預金の払戻しによる収入	-	50	-
有形固定資産の取得による支出	136	461	518
有形固定資産の売却による収入	208	379	543
無形固定資産の取得による支出	264	202	456
無形固定資産の売却による収入	0	-	0
投資有価証券の取得による支出	-	608	8,091
投資有価証券の売却による収入	20	-	1,541
関係会社株式の取得による支出	6	90	36
関係会社株式の売却による収入	-	-	3,666
特定金銭信託の取得による支出	-	-	230
その他の関係会社有価証券の取得に よる支出	2,567	-	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出	-	135	-
出資金の支出	-	0	7
その他	909	103	592
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,664	1,357	3,058
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	4,713	20,794	13,191
短期借入金の返済による支出	1,333	8,191	5,961
長期借入による収入	28,317	24,662	53,667
長期借入金の返済による支出	4,570	10,782	25,097
少数株主の払込による収入	1,142	-	1,781
自己株式の取得による支出	1,065	0	1,596
配当金の支払額	2,265	2,252	2,265
少数株主への配当金の支払額	-	122	0
その他	0	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,939	24,108	33,719
・現金及び現金同等物の増減額	7,147	21,761	13,309
・現金及び現金同等物の期首残高	58,488	45,179	58,488
・新規連結子会社の現金 及び現金同等物の期首残高	0	84	0
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	51,341	23,502	45,179

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社	<p>連結子会社 11社 主要な連結子会社 (株)T・ZONEホールディングス (株)マイダスキャピタル (株)メサイア・インベストメント (株)ヴィーナスファンド・ホールディングス (株)T・ZONEキャピタル (株)ジャスティス債権回収 (株)イーマックス (株)アドバンテージ 日本アブレイザー(株) マルマン(株) (株)T・ZONEストラテジ</p> <p>(株)ヴィーナスファンド・ホールディングスは企業集団の財政状態及び経営成績をより充実させるため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)ウチダハウスは、当中間連結会計期間に(株)イーマックスに合併されております。</p> <p>また、(株)T・ZONE DIYと(株)ストラテジは当中間連結会計期間に合併し、(株)T・ZONEストラテジとなっております。</p>	<p>連結子会社 11社 主要な連結子会社 (株)T・ZONEホールディングス (株)マイダスキャピタル (株)メサイア・インベストメント (株)ヴィーナスファンド・ホールディングス (株)T・ZONEキャピタル (株)ジャスティス債権回収 (株)イーマックス (株)マイダス・アブレイザーアンドギャランティー マルマン(株) (株)T・ZONEストラテジ (株)T・ZONEコールセンター</p> <p>(株)T・ZONEコールセンターは企業集団の財政状態及び経営成績をより充実させるため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)アドバンテージは株式の売却により、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、日本アブレイザー(株)は、(株)マイダス・アブレイザーアンドギャランティーに社名変更しております。</p>	<p>連結子会社 11社 主要な連結子会社 (株)T・ZONEホールディングス (株)マイダスキャピタル (株)メサイア・インベストメント (株)ヴィーナスファンド・ホールディングス (株)T・ZONEキャピタル (株)ジャスティス債権回収 (株)イーマックス (株)アドバンテージ 日本アブレイザー(株) マルマン(株) (株)T・ZONEストラテジ</p> <p>(株)ヴィーナスファンド・ホールディングスは企業集団の財政状態及び経営成績をより充実させるため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)ウチダハウスは、当連結会計年度に(株)イーマックスに合併されております。</p> <p>また、(株)T・ZONE DIYと(株)ストラテジは当連結会計年度に合併し、(株)T・ZONEストラテジとなっております。</p>
(2) 非連結子会社	<p>非連結子会社 主要な非連結子会社 (株)タクティクス T・ZONE VIファンド投資事業組合</p> <p>非連結子会社について連結範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、営業収益、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結範囲より除外しております。</p>	<p>非連結子会社 主要な非連結子会社 (株)T・ZONEバックオフィスサービス T・ZONE VIファンド投資事業組合</p> <p>非連結子会社について連結範囲から除いた理由 同左</p>	<p>非連結子会社 主要な非連結子会社 (株)バックオフィスサービス T・ZONE VIファンド投資事業組合</p> <p>非連結子会社について連結範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社 1社 Bioフェルミン製薬(株)</p> <p>主要な持分法を適用していない非連結子会社 (株)タクティクス T・ZONE VIファンド投資事業組合</p> <p>持分法非適用会社について連結範囲から除いた理由 持分法を適用していない非連結子会社等5社及び関連会社1社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用関連会社 4社 Bioフェルミン製薬(株) 佐藤食品工業(株) 理研ビタミン(株) 日本管財(株)</p> <p>なお、日本管財(株)については、株式を追加取得したことから、当中間連結会計期間より持分法適用関連会社を含めております。</p> <p>主要な持分法を適用していない非連結子会社 (株)T・ZONEバックオフィスサービス T・ZONE VIファンド投資事業組合</p> <p>持分法非適用会社について連結範囲から除いた理由 持分法を適用していない非連結子会社等13社及び関連会社1社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用関連会社 3社 Bioフェルミン製薬(株) 佐藤食品工業(株) 理研ビタミン(株)</p> <p>なお、佐藤食品工業(株)及び理研ビタミンについては、株式を追加取得したことから、当連結会計年度より持分法適用関連会社を含めております。</p> <p>主要な持分法を適用していない非連結子会社 (株)バックオフィスサービス T・ZONE VIファンド投資事業組合</p> <p>持分法非適用会社について連結範囲から除いた理由 持分法を適用していない非連結子会社等10社及び関連会社1社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、以下の会社を除き中間連結決算日と一致しております。</p> <p>9月30日 (株)T・ZONEホールディングス (株)T・ZONEストラテジ (株)T・ZONEキャピタル 日本アプレイザー(株)</p> <p>3月31日 マルマン(株) 5月31日 (株)アドバンテージ 6月30日 (株)ヴィーナスファンド・ホールディングス</p> <p>中間連結決算日との差異が3ヶ月を超える子会社については、連結財務諸表の基礎となる財務諸表を作成するため必要とされる仮決算を行っております。</p> <p>(株)T・ZONEホールディングス、(株)T・ZONEストラテジ、(株)T・ZONEキャピタル、日本アプレイザー(株)及びマルマン(株)については12月31日、(株)アドバンテージについては11月30日、(株)ヴィーナスファンド・ホールディングスについては1月31日を仮決算日としております。</p> <p>また、中間連結決算日と上記の仮決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日は、以下の会社を除き中間連結決算日と一致しております。</p> <p>9月30日 (株)T・ZONEホールディングス (株)T・ZONEストラテジ (株)T・ZONEキャピタル (株)マイダス・アプレイザー アンドギャランティー</p> <p>3月31日 マルマン(株) 6月30日 (株)ヴィーナスファンド・ホールディングス</p> <p>中間連結決算日との差異が3ヶ月を超える子会社については、連結財務諸表の基礎となる財務諸表を作成するため必要とされる仮決算を行っております。</p> <p>(株)T・ZONEホールディングス、(株)T・ZONEストラテジ、(株)T・ZONEキャピタル、(株)マイダス・アプレイザー・アンドギャランティー、マルマン(株)については12月31日、(株)ヴィーナスファンド・ホールディングスについては1月31日を仮決算日としております。</p> <p>また、中間連結決算日と上記の仮決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、以下の会社を除き連結決算日と一致しております。</p> <p>3月31日 (株)T・ZONEホールディングス (株)T・ZONEストラテジ (株)T・ZONEキャピタル 日本アプレイザー(株)</p> <p>9月30日 マルマン(株) 11月30日 (株)アドバンテージ 12月31日 (株)ヴィーナスファンド・ホールディングス</p> <p>連結決算日との差異が3ヶ月を超える子会社については、連結財務諸表の基礎となる財務諸表を作成するため必要とされる仮決算を行っております。</p> <p>(株)T・ZONEホールディングス、(株)T・ZONEキャピタル、(株)T・ZONEストラテジ、日本アプレイザー(株)及びマルマン(株)については6月30日、(株)アドバンテージについては5月31日、(株)ヴィーナスファンド・ホールディングスについては7月31日を仮決算日としております。</p> <p>また、連結決算日と上記の仮決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 主として個別法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以後取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産(ソフトウェア) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産(ソフトウェア) 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産(ソフトウェア) 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 貸金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員(平成14年7月31日現在の退職金支給対象者)の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>保証履行引当金 貸付保証事業に係る損失に備えるため、過去の実績保証履行損失率を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 一部の連結子会社については、従業員に対する賞与支給に充てるため、将来の支給見込み額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員(平成14年7月31日現在の退職金支給対象者)の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引・金利スワップオプション取引 ヘッジ対象 変動金利建ての借入金 ヘッジ方針 当社の内規に基づき、金利変動リスクを回避する目的でヘッジを行なっております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象については、キャッシュフローの変動の累計を比較する方法によっております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる事項	営業収益の計上基準 営業収益のうち、顧客より受領した割引料及び利息は、時の経過に応じて収益を計上しております。 消費税等の会計処理 消費税等については、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 連結納税制度の適用 一部の連結子会社については、連結納税制度を適用しております。	営業収益の計上基準 同左 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左	営業収益の計上基準 同左 消費税等の会計処理 消費税等については、税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)
(中間連結貸借対照表) 「預け金」については、前中間連結会計期間は流動資産「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より別掲しております。なお、前中間連結会計期間末の「預け金」は10,207百万円であります。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「預け金の増加額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「預け金の増加額」は 1,009百万円であります。	(中間連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、前中間連結会計期間は、営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため別掲しております。なお、前中間連結会計期間の「その他の営業外収益」に含まれている「連結調整勘定償却額」は5百万円であります。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 財務活動によるキャッシュ・フローの「少数株主への配当金の支払額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「少数株主への配当金の支払額」は 0百万円であります。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が232百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。		(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が472百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年1月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年1月31日現在)	前連結会計年度末 (平成17年7月31日現在)																																																
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 917 百万円</p> <p>2. 担保提供資産 短期借入金5,908百万円、長期借入金147,969百万円の債務に対する担保差入状況は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保差入資産科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>預金</td><td>334</td></tr> <tr><td>商業手形</td><td>31,391</td></tr> <tr><td>営業貸付金</td><td>176,512</td></tr> <tr><td>営業投資有価証券</td><td>4,560</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>3,669</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>558</td></tr> <tr><td>計</td><td>217,026</td></tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、営業貸付金28,589百万円について、債権譲渡予約契約を締結しております。これに対応する債務は、短期借入金12,535百万円、長期借入金13,634百万円、合計26,170百万円であります。</p> <p>また、営業債権の流動化として商業手形及び営業貸付金の流動化を行っており、いずれも譲渡担保付借入として会計処理しております。これらの流動化による営業債権が商業手形の残高に28,141百万円、営業貸付金の残高に170,909百万円含まれております。さらに、これらの営業債権の流動化に関連した「預け金」は18,657百万円であり、また、投資その他の資産「その他」に2,180百万円が留保されております。</p> <p>3. _____</p> <p>4. _____</p>	担保差入資産科目	金額	預金	334	商業手形	31,391	営業貸付金	176,512	営業投資有価証券	4,560	たな卸資産	3,669	有形固定資産	558	計	217,026	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,069 百万円</p> <p>2. 担保提供資産 短期借入金15,945百万円、1年内返済予定の長期借入金10,231百万円、長期借入金150,104百万円の債務に対する担保差入状況は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保差入資産科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>預金</td><td>185</td></tr> <tr><td>商業手形</td><td>26,217</td></tr> <tr><td>営業貸付金</td><td>196,708</td></tr> <tr><td>営業投資有価証券</td><td>16,475</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>5,753</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>306</td></tr> <tr><td>計</td><td>245,646</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、営業貸付金36,099百万円について、債権譲渡予約契約を締結しております。これに対応する債務は、短期借入金10,500百万円、1年以内返済予定の長期借入金12,707百万円、長期借入金9,693百万円、合計32,901百万円であります。</p> <p>また、営業債権の流動化として商業手形及び営業貸付金の流動化を行っており、いずれも譲渡担保付借入として会計処理しております。これらの流動化による営業債権が商業手形の残高に23,902百万円、営業貸付金の残高に205,598百万円含まれております。さらに、これらの営業債権の流動化に関連した「預け金」は9,215百万円であり、また、投資その他の資産「その他」に2,410百万円が留保されております。</p> <p>3. _____</p> <p>4. 偶発債務 連帯保証債務 貸付保証事業に係る保証極度相当額であります。 保証極度相当額 4,355 百万円 上記保証のほか、明渡し迄保証が継続する契約があり、この契約に対する1カ月の家賃総額は11百万円あります。</p>	担保差入資産科目	金額	預金	185	商業手形	26,217	営業貸付金	196,708	営業投資有価証券	16,475	たな卸資産	5,753	有形固定資産	306	計	245,646	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 957 百万円</p> <p>2. 担保提供資産 短期借入金10,517百万円、1年内返済予定の長期借入金6,725百万円、長期借入金147,969百万円の債務に対する担保差入状況は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保差入資産科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>預金</td><td>60</td></tr> <tr><td>商業手形</td><td>27,239</td></tr> <tr><td>営業貸付金</td><td>200,062</td></tr> <tr><td>営業投資有価証券</td><td>9,813</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>4,780</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>582</td></tr> <tr><td>計</td><td>242,538</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、営業貸付金27,552百万円について、債権譲渡予約契約を締結しております。これに対応する債務は、短期借入金4,100百万円、1年以内返済予定の長期借入金6,350百万円、長期借入金13,034百万円、合計23,484百万円であります。</p> <p>また、営業債権の流動化として商業手形及び営業貸付金の流動化を行っており、いずれも譲渡担保付借入として会計処理しております。これらの流動化による営業債権が商業手形の残高に24,757百万円、営業貸付金の残高に193,394百万円含まれております。さらに、これらの営業債権の流動化に関連した「預け金」は11,298百万円であり、また、投資その他の資産「その他」に2,410百万円が留保されております。</p> <p>3. 期末日満期手形の処理 当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 商業手形 3,861 百万円</p> <p>4. _____</p>	担保差入資産科目	金額	預金	60	商業手形	27,239	営業貸付金	200,062	営業投資有価証券	9,813	たな卸資産	4,780	有形固定資産	582	計	242,538
担保差入資産科目	金額																																																	
預金	334																																																	
商業手形	31,391																																																	
営業貸付金	176,512																																																	
営業投資有価証券	4,560																																																	
たな卸資産	3,669																																																	
有形固定資産	558																																																	
計	217,026																																																	
担保差入資産科目	金額																																																	
預金	185																																																	
商業手形	26,217																																																	
営業貸付金	196,708																																																	
営業投資有価証券	16,475																																																	
たな卸資産	5,753																																																	
有形固定資産	306																																																	
計	245,646																																																	
担保差入資産科目	金額																																																	
預金	60																																																	
商業手形	27,239																																																	
営業貸付金	200,062																																																	
営業投資有価証券	9,813																																																	
たな卸資産	4,780																																																	
有形固定資産	582																																																	
計	242,538																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年8月1日 至平成17年1月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年8月1日 至平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自平成16年8月1日 至平成17年7月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものの 従業員給与及び賞与 3,311 百万円 貸倒引当金繰入額 11,336 百万円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものの 従業員給与及び賞与 3,060 百万円 貸倒引当金繰入額 11,017 百万円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものの 従業員給与及び賞与 6,083 百万円 貸倒引当金繰入額 22,141 百万円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表との関係 現金及び預金勘定 51,423 百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 82 百万円 有価証券勘定 1 百万円 現金及び現金同等物 51,341 百万円	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表との関係 現金及び預金勘定 23,746 百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 245 百万円 有価証券勘定 1 百万円 現金及び現金同等物 23,502 百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表との関係 現金及び預金勘定 45,312 百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 134 百万円 有価証券勘定 1 百万円 現金及び現金同等物 45,179 百万円

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成17年1月31日現在)			当中間連結会計期間末 (平成18年1月31日現在)			前連結会計年度末 (平成17年7月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	8,940	11,664	2,724	6,218	9,153	2,934	8,666	10,590	1,923
(2) 債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	14	27	12	14	44	29	14	30	16
合計	8,954	11,691	2,736	6,233	9,197	2,964	8,681	10,621	1,939

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成17年1月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年1月31日現在)	前連結会計年度末 (平成17年7月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド等 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1 274	1 274	1 274

(デリバティブ取引関係)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)

(単位:百万円)

	金融・投資事業	不動産事業	スポーツ用品等 製造販売事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	34,102	7,795	4,844	1,813	48,555	-	48,555
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	529	51	0	1,574	2,156	(2,156)	-
計	34,632	7,846	4,845	3,388	50,712	(2,156)	48,555
営業費用	22,985	6,717	4,306	3,091	37,101	(1,674)	35,426
営業利益	11,646	1,129	538	296	13,611	(482)	13,128

前中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)

(単位:百万円)

	金融・投資事業	不動産事業	スポーツ用品等 製造販売事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	30,512	5,359	3,766	1,856	41,495	-	41,495
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	346	62	-	1,038	1,447	(1,447)	-
計	30,859	5,422	3,766	2,894	42,942	(1,447)	41,495
営業費用	22,151	4,735	3,285	2,737	32,909	(1,143)	31,765
営業利益	8,707	687	481	157	10,033	(303)	9,729

前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)

(単位:百万円)

	金融・投資事業	不動産事業	スポーツ用品等 製造販売事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	62,126	12,049	8,211	3,577	85,965	-	85,965
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	497	108	0	3,248	3,854	(3,854)	-
計	62,624	12,157	8,212	6,826	89,820	(3,854)	85,965
営業費用	44,570	10,823	7,304	6,303	69,001	(3,477)	65,524
営業利益	18,054	1,334	907	522	20,819	(377)	20,441

(注) (1) 事業区分の方法

事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

(2) 各事業区分の主な内容

金融・投資事業…………… 融資事業、投資、債権回収代行等

不動産事業…………… 不動産売買・仲介・管理事業等

スポーツ用品等製造販売事業…………… ゴルフ用品製造販売等

その他事業…………… パソコン関連製品販売、システム開発等

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社及び連結子会社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	
1株当たり純資産額	20,976.81 円	1株当たり純資産額	20,892.32 円	1株当たり純資産額	21,728.33 円
1株当たり中間純利益	456.32 円	1株当たり中間純利益	607.73 円	1株当たり当期純利益	1,115.20 円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	428.98 円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	571.95 円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1,048.85 円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (百万円)	5,160	6,940	12,595
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期) 純利益 (百万円)	5,160	6,940	12,595
期中平均株式数 (千株)	11,309	11,420	11,294
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	2	-	-
(うち支払利息 (税額相当額控除後))	(-)	(-)	(-)
普通株式増加数 (千株)	714	714	714
(うち新株予約権付社債)	(714)	(714)	(714)

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

事業別営業収益及び貸出金の状況

(単位:百万円)

商品別		期別	前中間連結会計期間 (自平成16年8月1日 至平成17年1月31日)		当中間連結会計期間 (自平成17年8月1日 至平成18年1月31日)		前連結会計年度 (自平成16年8月1日 至平成17年7月31日)		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
営業 収益	金融・ 投資事業	受取割引料	2,404	5.8%	1,827	3.8%	4,441	5.2%	
		貸付 金利息	商工リボルビングローン	25,020	60.3%	28,460	58.6%	50,977	59.3%
			不動産担保貸付	2,160	5.2%	2,958	6.1%	4,637	5.4%
			その他担保貸付	77	0.2%	71	0.2%	151	0.2%
			小計	27,259	65.7%	31,489	64.9%	55,766	64.9%
		売上高	88	0.2%	70	0.1%	344	0.4%	
		受取手数料	712	1.7%	643	1.3%	1,418	1.6%	
		その他	49	0.1%	71	0.1%	155	0.2%	
		合計	30,512	73.5%	34,102	70.2%	62,126	72.3%	
		不動産 事業	売上高	5,304	12.8%	7,730	15.9%	11,952	13.9%
	受取手数料		54	0.1%	64	0.2%	97	0.1%	
	合計		5,359	12.9%	7,795	16.1%	12,049	14.0%	
	スポーツ用品等製造販売事業								
		売上高	3,766	9.1%	4,844	10.0%	8,211	9.5%	
	その他事業								
	売上高	1,856	4.5%	1,813	3.7%	3,577	4.2%		
総合計		41,495	100.0%	48,555	100.0%	85,965	100.0%		
融資 残高	割引商業手形		44,909	11.9%	35,480	8.1%	35,658	9.0%	
	営業 貸付 金	商工リボルビングローン	273,266	72.1%	315,301	72.4%	290,391	73.3%	
		不動産担保貸付	57,534	15.2%	80,996	18.6%	66,538	16.8%	
		その他担保貸付	2,942	0.8%	3,818	0.9%	3,540	0.9%	
		小計	333,744	88.1%	400,117	91.9%	360,470	91.0%	
	合計		378,654	100.0%	435,598	100.0%	396,128	100.0%	